

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	セブン工業株式会社
【英訳名】	SEVEN INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 太郎
【本店の所在の場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿部 正義
【最寄りの連絡場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿部 正義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,923	7,244	14,633
経常利益 (百万円)	84	152	363
四半期(当期)純利益 (百万円)	21	127	234
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数 (千株)	1,557	1,557	1,557
純資産額 (百万円)	6,102	6,382	6,285
総資産額 (百万円)	11,409	11,152	11,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.57	85.95	157.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	40.00
自己資本比率 (%)	53.5	57.2	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	104	566	204
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72	91	171
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40	502	33
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	710	757	784

回次	第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.63	63.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団等(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の良化が続いているものの、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響で先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界においては、低金利を背景に持家住宅及び分譲住宅は増加傾向が続いている一方、不動産投資の不正融資などを発端に貸家の低迷が顕在化するなど市況の減速感が強まりつつあり、加えて消費税増税を目前に予断を許さない経営環境が続いております。

新設住宅着工戸数の減少や市場の競争激化に対応するため、非住宅向けの製品開発、国産材の活用、省施工製品の拡充、物流コストの低減といった事業運営の変革を図っているなか、引き続き「変化」「連携」をスローガンに掲げるとともに企業ブランドの向上を図るため、新たに「発信」をテーマに加え、3つのスローガンのもと「成果実現」に資する施策を講じてまいりました。

内装建材事業においては、省施工階段（エコプレ）における生産体制の増強、デザイン階段であるワンビームに加え、当事業年度より新たに販売を開始した「ツービーム」といったオリジナル製品の拡充など階段のシェア拡大を図っております。カウンターについては、多様化する生活空間、省施工を背景としたニーズの高まりを受け、更なる事業の強化を図り、また、収納製品への展開など周辺アイテムの充実化、用途の拡大に努めてまいりました。こうした施策を講じてきた結果、カウンター及びシート貼製品（階段・造作材）の受注が好調を維持したことにより、堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業においては、プレカット・パネル・建装事業が一体となった事業運営を推進しているなか、各々の事業の特性による相乗効果を発揮し、総合プレカット事業としての体制強化に努めてまいりました。こうしたなか、プレカットについては、地場ビルダー及び非住宅分野における営業強化が奏功し、大型汎用加工設備による物件加工の受注も増加したことなどから堅調な事業運営となりました。ツーバイフォーパネルに関しては、貸家の需要低迷を背景に賃貸物件の減少の影響が大きく、低調に推移いたしました。建装事業についても、当初見込んでいた建築物件の受注の延期等が続いたことで、計画を下回る結果となりました。しかしながら、事業部全体で受注確保に努めた結果、主力のプレカットが業績を牽引し、売上高、利益とも予想を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、72億44百万円と前年同四半期と比較し、3億21百万円（4.6%）の増収となりました。利益面では、営業利益1億60百万円と前年同四半期と比較し、66百万円（71.7%）の増益、経常利益は1億52百万円と前年同四半期と比較し、68百万円（81.2%）の増益となりました。また、四半期純利益は1億27百万円と前年同四半期と比較し、1億6百万円（490.0%）の増益となりました。

両事業部門とも、季節的な要因で毎年受注が落ち込む時期でありながら、主力事業の受注が好調であったことから堅調な事業運営となりました。これは、少なからず10月施行の消費税の駆け込み影響があるものと考えており、引き続き緊張感を持った事業運営で臨み、期初に掲げた施策を着実に講じてまいります。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

##### (内装建材事業)

売上高は、主にカウンター及び階段が増加し、44億41百万円と前年同四半期と比較し、2億40百万円（5.7%）の増収となりました。営業利益は、1億17百万円と前年同四半期と比較し49百万円（73.3%）の増益となりました。

##### (木構造建材事業)

売上高は、主にパネル及び非住宅特殊物件が減少したものの、プレカットが増加し、27億93百万円と前年同四半期と比較し、80百万円（3.0%）の増収となりました。営業利益は、36百万円と前年同四半期と比較し16百万円（87.7%）の増益となりました。

##### (その他)

売上高は、9百万円と前年同四半期と比較し、0百万円（0.5%）の微増となりました。営業利益は、6百万円と前年同四半期と比較し0百万円（3.5%）の増益となりました。

## 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は111億52百万円、純資産は63億82百万円、自己資本比率は57.2%となりました。

### a. 資産

流動資産については、主に内装建材事業及び木構造建材事業のたな卸資産が増加したものの、売上債権が減少したことにより、64億29百万円と前事業年度末に比べ6億64百万円（9.4%）の減少となりました。

固定資産については、主に内装建材事業及び木構造建材事業において設備投資をしたものの、減価償却及び賃貸不動産の売却等により、47億23百万円と前事業年度末に比べ54百万円（1.1%）の減少となりました。

よって、資産合計は111億52百万円と前事業年度末に比べ7億18百万円（6.1%）の減少となりました。

### b. 負債

流動負債については、主に短期借入金及び仕入債務等が減少したことにより、35億56百万円と前事業年度末に比べ7億72百万円（17.8%）の減少となりました。

固定負債については、長期借入金の返済等により、12億12百万円と前事業年度末に比べ43百万円（3.5%）の減少となりました。

よって、負債合計は47億69百万円と前事業年度末に比べ8億16百万円（14.6%）の減少となりました。

### c. 純資産

純資産については、期末配当の実施があったものの、四半期純利益の計上により63億82百万円と前事業年度末に比べ97百万円（1.6%）の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億57百万円となり、前事業年度末と比較して27百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億66百万円（前年同四半期比4億62百万円の収入増加）となりました。これは主に内装建材事業及び木構造建材事業においてたな卸資産の増加51百万円、仕入債務の減少2億89百万円等の使用した資金があったものの、売上債権の減少6億26百万円、減価償却費1億39百万円及び税引前四半期純利益1億60百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前年同四半期比18百万円の支出増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入31百万円の得られた資金があったものの、有形固定資産の取得による支出1億3百万円及び無形固定資産の取得による支出14百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億2百万円（前年同四半期比4億62百万円の支出増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円の得られた資金があったものの、短期借入金の純減額4億円、長期借入金の返済による支出2億63百万円及び配当金の支払額29百万円等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。

なお、前事業年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
美濃加茂第4工場	岐阜県美濃加茂市	木構造建材事業	プレカット加工設備	32	2019年9月	合理化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備うち、七宗第3工場の階段加工設備は、完了予定年月を2019年7月から2020年3月に変更しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、金融情勢の変化に対する対応と資金コスト削減及び調達構成のバランスを考慮し調達先の分散、調達方法及び手段等の多様化を図っております。

資金調達は、原則として、運転資金については、短期借入金で調達し、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達することとしております。2019年9月30日現在の短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の残高は8億23百万円及び長期借入金の残高は11億17百万円であり、借入金総額19億40百万円を主力銀行をはじめとする金融機関から調達しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,982,100
計	3,982,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,557,750	1,557,750	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,557,750	1,557,750	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,557,750	-	2,473	-	2,675

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	304	20.45
都築木材株式会社	長野県伊那市日影336番地	236	15.88
西垣林業株式会社	奈良県桜井市戒重137番地	206	13.89
平松 裕将	岡山県倉敷市	60	4.04
セブン工業社員持株会	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地	47	3.18
原田 義久	愛知県碧南市	20	1.38
杉山 榮弘	岐阜県加茂郡白川町	19	1.31
青山 泰長	愛知県西尾市	14	1.00
榎本 里司	愛知県東海市	14	1.00
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	11	0.76
計	-	936	62.89

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が68千株あります。  
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,700	14,784	-
単元未満株式	普通株式 10,150	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,557,750	-	-
総株主の議決権	-	14,784	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)及び株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有していない株式100株(議決権の数1個)が含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
セブン工業株式会社	岐阜県美濃加茂市 牧野1006番地	68,900	-	68,900	4.4
計	-	68,900	-	68,900	4.4

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.85%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.14%
利益剰余金基準	0.80%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	784	757
受取手形及び売掛金	3,174	2,877
電子記録債権	1,678	1,348
商品及び製品	276	268
仕掛品	354	329
原材料及び貯蔵品	660	745
その他	170	108
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	7,093	6,429
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	855	851
土地	2,853	2,832
その他(純額)	547	565
有形固定資産合計	4,256	4,248
無形固定資産	122	105
投資その他の資産		
前払年金費用	206	186
その他	192	182
投資その他の資産合計	398	368
固定資産合計	4,777	4,723
資産合計	11,871	11,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696	1,511
電子記録債務	639	535
短期借入金	750	350
1年内返済予定の長期借入金	495	473
未払法人税等	57	45
賞与引当金	130	140
その他	560	500
流動負債合計	4,329	3,556
固定負債		
長期借入金	1,159	1,117
役員退職慰労引当金	56	60
資産除去債務	3	3
その他	38	31
固定負債合計	1,256	1,212
負債合計	5,586	4,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,378	1,477
自己株式	243	243
株主資本合計	6,284	6,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	6,285	6,382
負債純資産合計	11,871	11,152

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,923	7,244
売上原価	5,870	6,058
売上総利益	1,053	1,186
販売費及び一般管理費	959	1,026
営業利益	93	160
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	11	10
経常利益	84	152
特別利益		
固定資産売却益	0	10
受取損害賠償金	-	3
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	5
P C B 処理費用	0	-
特別損失合計	1	5
税引前四半期純利益	83	160
法人税、住民税及び事業税	10	21
法人税等調整額	50	11
法人税等合計	61	32
四半期純利益	21	127

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	83	160
減価償却費	139	139
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	13	10
前払年金費用の増減額(は増加)	27	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	7	5
固定資産除売却損益(は益)	0	5
売上債権の増減額(は増加)	230	626
たな卸資産の増減額(は増加)	148	51
仕入債務の増減額(は減少)	141	289
その他	0	17
小計	136	602
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	25	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	104	566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	52	103
有形固定資産の売却による収入	-	31
無形固定資産の取得による支出	14	14
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	91
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400
長期借入れによる収入	300	200
長期借入金の返済による支出	287	263
リース債務の返済による支出	7	9
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	44	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8	27
現金及び現金同等物の期首残高	718	784
現金及び現金同等物の四半期末残高	710	757

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	80百万円	-百万円
電子記録債権	227	-
支払手形	98	-
電子記録債務	67	-
流動負債のその他(設備支払手形)	1	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売運賃	433百万円	462百万円
役員報酬及び給料手当	218	238
賞与引当金繰入額	28	33
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
退職給付費用	5	10

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	710百万円	757百万円
現金及び現金同等物	710	757

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	44	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	29	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	29	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	37	25	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,200	2,712	6,913	9	6,923	-	6,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	3	-	3	3	-
計	4,200	2,716	6,916	9	6,926	3	6,923
セグメント利益	67	19	87	6	93	-	93

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,441	2,793	7,234	9	7,244	-	7,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	4	-	4	4	-
計	4,441	2,797	7,238	9	7,248	4	7,244
セグメント利益	117	36	154	6	160	-	160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円57銭	85円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21	127
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,489	1,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....37百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

セブン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 千佳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬淵 宣考 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。